

令和5年度 第1回豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議 会議録要旨

○日時 令和5年8月3日（木）10時00分～11時30分

○場所 豊川市役所議会本34会議室（本庁舎3階）

○議題

(1) 第2期豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況（令和4年度分）の評価について

○出席者（敬称略）

（委員）

◇出席11名

阿部 聖	愛知大学 教授	◎会長
辰巳 智行	豊橋創造大学短期大学部	講師
長谷川 完一郎	豊川商工会議所	専務理事 ◎副会長
岩瀬 崇典	豊川青年会議所	専務理事
牧野 延全	ひまわり農業協同組合	次長
酒井 雅喜	連合愛知三河東地域協議会	事務局長
中川 尚之	豊川信用金庫	地域支援部 副部長
平賀 菜由美	豊川市観光協会	専務理事兼事務局長
島 将之	中日新聞	豊川通信局長
宮地 清和	豊川ビジョンリサーチ	代表幹事
田中 言羽	いちのみや子育て広場	“にこ”代表

（事務局）

企画部部長、次長、企画政策課長はじめ企画政策課員3名

議題 第2期豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況の評価について

事務局から令和4年度分取組状況報告について資料に基づき説明

●基本目標1 しごとづくり

（会長）

それでは基本目標ごとに委員の方のご意見をいただきたいと思います。令和4年度分の取組状況報告書について、まず、基本目標1「しごとづくり」に対するご意見をいただければと思いますが、いかがでしょうか。

（委員）

連番8「首都圏人材確保支援事業」について、ずっと実績値が0では評価ができないので、指標を補助金の件数ではなく、東京圏から豊川市に移住してもらうためにどんなアクションを起こしたかという取り組み件数にしてはいかがでしょうか。この事業は、制度を作れば実績が上がっていくというものではなく、首

都圏へ出向いて豊川市に移住する意義などのPRを行うことで、制度の活用につながると思います。そのような活動を増やしていかないと、この補助金件数は増えないと思うので、そのような活動をどれだけ行ったかということが指標になっている方が、評価の判断がしやすいと思いました。

連番 15「既存商業者への多様な産業活性化に向けた支援」について、自己評価の理由に「講座については想定を上回る事業者の参加があった反面、補助件数が少なかった。」と記載されています。成果としては補助件数が増えることだと思いますが、制度が始まったばかりの現時点では、講座の参加者数を第一の目標として、この事業のPRという面を含めて実施してはどうかと思います。その後、適切な時期に、補助件数を目標にして評価する形にした方がよいのではないかと思います。

(事務局)

連番 8「首都圏人材確保支援事業」については、このような制度があることを、首都圏に出向いて広く周知することが必要ではないかというご意見と受け取らせていただきます。

企業誘致や商業、農業など、他の事業も含めて制度の周知を図る取り組みが重要だと思いますので、活動指標の内容については引き続き検討させていただくとともに、情報発信が必要だということを念頭に置いて事業に取り組んでいきたいと考えます。

連番 15「既存商業者への多様な産業活性化に向けた支援」については、ご指摘のとおり、まだ始めたばかりの制度であり、また、豊川商工会議所様が非常に力を込めてやっけていただいている事業であるため、いただいたご意見を踏まえ、今後の評価の指標については引き続き検討させていただきます。

(委員)

連番 1「チャレンジとよかわ活性化事業」について、この取り組みは農作物を含め企業・団体が展示会や物産展などで販路を拡大するうえで大事なことだと思いますが、海外への販路を拡大できるよう、海外での展示会への出展にも支援ができる事業であれば、より効果があるのではないかと思います。

連番 8「首都圏人材確保支援事業」について、首都圏に限らず都市圏を対象を広げることによって、目標値に対する実績も変化すると思います。

連番 10「ひまわり農業協同組合との連携による就農者および生産性向上への支援」について、企業を退職後に農業に携わる方がかなり増えているのですが、自己評価の理由に「受講希望者は多かったが、本格的な農業経営をしたい希望者が少なかった。」と記載されています。本格的な農業経営となるとハードルが高いと思われるため、その前段階の講座を作るなど、内容や目標を改善してはどうかと思います。

(事務局)

連番 1「チャレンジとよかわ活性化事業」については、いただいたご意見を担当課とも情報共有させていただきます。

連番 8「首都圏人材確保支援事業」については、本事業は内閣府が令和元年度から 6 年の期間を設定して、人口の東京一極集中を是正し、地方の人口減少を抑制するため全国で実施されている事業であり、国の制度としては首都圏、特に東京 23 区からの移住者を対象としたものです。一方、本市への移住促進ということは、首都圏に限ったことではなく、全国から本市に移り住んでいただくための情報発信や支援策が必要だと考えています。現在も、中心市街地などを対象地域とした「豊川市まちなか居住補助金」という支援策を実施していますので、全国から本市に住んでもらえるような取り組みを引き続き行っていく必要があると考えています。

連番 10「ひまわり農業協同組合との連携による就農者および生産性向上への支援」については、入門編のような、本格的な農業経営の前段階の支援策を検討する必要があるのではないかというご意見と受け取らせていただきますが、こちらについても、いただいたご意見を担当課とも情報共有をさせていただきます、参考とさせていただきます。

(委員)

連番 10「ひまわり農業協同組合との連携による就農者および生産性向上への支援」へのご意見に関しまして、以前は希望者全員が参加できる制度だったのですが、参加者の中に退職後の家庭菜園のようなものをイメージしている方と本格的に取り組みたい方がいた時に、本格的に農業に取り組みたい方への指導が、どうしても行き届かないということがあったため、「しごとづくり」ということを重視し、あえて本格的に農業に取り組みたい方への支援としたいということ、ひまわり農業協同組合から提案させていただいています。結果、参加された方は露地栽培などで中心的な農家として活躍していただいています。活動指標については、限られた期間でしっかりとした指導を行うため、5 人程度が適切ではないかと以前から提案させていただいているところです。

(事務局)

活動指標については、以前からご提案いただいているものと事務局も認識しておりますので、改めて担当課と情報共有し、次年度の目標設定を検討させていただきます。

●基本目標 2 人の流れづくり

(会長)

基本目標 2「人の流れづくり」にまいます。委員の皆様、いかがでしょうか。

(委員)

連番 17「企業立地支援策の啓発」について、指標である企業等への訪問件数が、コロナ禍ということもあり実績値が目標値と大きく乖離しています。自己評価の理由には「オンラインや電話による面談や相談は積極的に取り組んで成果が出ている」と記載があるため、オンラインなどを含めて指標に反映し、それが目標の 60 件を超えており、成果が出ているのであれば、評価を見直してもよいのではないかと思います。

施策 (1) の KPI「製造業の事業所数」について、製造業は減少傾向にあると認識していたため、規模や事業内容など、増加した事業所にはどのようなものが多いのか確認したいです。

一方、この KPI に関連するものとして示されている主な事業は、この成果に直接影響するようなものが確認できないので、資料に示されていないこの成果に結びつく効果的な施策があったのであれば、その取り組みを主な事業に位置付け、製造業の事業所数をもっと増えるよう分析ができたらなおよいと思います。

連番 22「赤塚山公園の賑わい創出に向けた再整備」について、指標としているぎょぎょランド来園者数ですが、赤塚山公園のリニューアルオープンは令和 5 年 4 月であり、来園者数はそこから増えている印象があるため、自己評価の理由に記載されている取り組みで令和 4 年度に 6 万人増えたことに違和感があります。何か別の理由が考えられるため、改めて分析が必要かと思います。

施策 (3) の KPI「SNS 登録者数」について、1 万人を超えたら、以降はずっと A 評価になるため、単年度の増加数を指標とした方が効果を図れるのではないかと思います。

(事務局)

連番 17「企業立地支援策の啓発」については、指標の実績値にはオンラインによるものも含まれています。昨年度の本会議において、コロナ禍であればオンラインによる企業訪問も有効ではないかのご意見をいただき、担当課と共有させていただきました。令和 4 年度の実績値 37 件のうち、実際の企業訪問が 13 件、工業団地などの現地案内が 5 件、オンラインによるものが 19 件です。また、電話による相談も加えると、計 90 件程度の企業との接触があり、令和 3 年以前についても年間約 100 件の接触があります。

(委員)

ということであれば、年間 100 件を目標にした方が適切な評価ができるのではありませんか。今の説明からすると、担当課には年間 100 件程度、企業との接

触を持つという目標意識があると感じたので、活動とリンクした指標を設定する方が評価に有効性があると感じました。

(事務局)

改めて担当課と情報共有し、次年度の目標設定を検討させていただきます。

続いて、施策(1)のKPI「製造業の事業所数」については、令和4年の実績で最も増加数が多かったのが「生産用機械器具製造業」、次に「汎用機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業」です。

事業所数については、御津地区の企業用地にて、既存の工場が手狭になったため新たに建てるという話がいくつかあったので、法人数が増えたわけではなく、既存企業の工場が増えた影響があると思われます。

(委員)

ということであれば、市外の大きな会社が市内のどこかに工場を1か所建設した場合も増加数は1となるということですが、人の流れとしてはすごく重要な要素だと考えます。場所はどこが多いのですか。

(事務局)

増加数のうち、御津地区の企業用地が複数含まれていると認識しています。

(委員)

事業所数の増加に関して、効果的に作用した取り組みが分析されていれば、主な事業として位置付けることも検討してはどうかと考えたところです。

(事務局)

連番22「赤塚山公園の賑わい創出に向けた再整備」については、ご指摘のとおり、リニューアルオープンが令和5年4月ですので、リニューアルオープンによる影響は令和4年度の取り組みには反映されていません。指標への影響については、令和3年度中に駐車場の駐車台数を増やす工事を施工し、また、新型コロナウイルス感染症の影響により、人の流れが変わってきたということもあるかと認識しています。

(委員)

駐車場の拡張が影響しているということであれば、自己評価の理由欄の記載内容について表現の整理が必要と思います。

また、市内にある豊川公園において、新たに整備したこども広場が令和5年4月の赤塚山公園のリニューアルの影響で利用者が少なくなっていたので、その点も含め令和5年4月が転換点であると思います。

(事務局)

施策(3)のKPI「SNS登録者数」について、単年度の増加数を指標とした方が効果を図れるのではないかというご指摘は事務局としても認識しているところです。一方、総合戦略の目標設定として位置付けられているため、直ちにKPIを修正することは難しいですが、評価を行う際には単年度の増加数をとらえるような評価の設定を考えていきたいと思えます。

(委員)

連番22「赤塚山公園の賑わい創出に向けた再整備」について、当初は令和5年4月に赤塚山公園をリニューアルオープンすることによって、ぎよぎよランドの来園者数が3万人増加することを見込んでいたと思えますが、令和4年度の実績で目標値を達成しているため、次年度以降はリニューアルの効果を踏まえて目標値を再設定する必要があると思えます。

(事務局)

いただいたご意見を担当課と情報共有し、次年度以降の目標設定を検討させていただきます。

(委員)

施策(1)のKPI「製造品出荷額等」について、出荷額も重要であるが、出荷額の増減に伴う付加価値というか、地域での経済活動により循環する金額なども指標として設定することが可能であれば、実をとらえた役立つものになると思えます。

(事務局)

施策(1)のKPI「製造品出荷額等」については、先ほど議論となった施策(3)のKPI「SNS登録者数」と同様、総合戦略の目標設定として位置付けられているため、新たな指標を直ちにKPIに加えることは難しいですが、次期計画における指標の設定にあたって参考とさせていただきます。また、ご指摘のありました地域の経済活動により循環する金額などについては、類似する情報を豊川商工会議所様が把握しているかと思えますので、参考とさせていただきます。

(会長)

委員から指摘のあった付加価値について、次期計画からと言わずに、参考指標として来期の本会議など、可能な限り早く委員の方々などにお示しすることができれば、よいご意見をいただけるかと思えます。

(委員)

施策(3)のKPI「SNS登録者数」について、単に登録されているだけということもあると思います。どのような内容を発信しているのかが見えてくると、より効果的な評価ができるのではないかと思います。

(事務局)

次年度以降の参考とさせていただきます。

●基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会づくり

(会長)

基本目標3「結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会づくり」に移ります。ご意見ご質問をお願いします。

(委員)

連番37「妊産婦支援事業」について、自己評価の理由に「産後ケア利用者数は目標値には届かなかったが、産前産後サポートセンターくるみを開設して相談支援を行った」と記載されています。今後の市の方向性として、この妊産婦総合相談窓口であるくるみを積極的に展開しようということを感じましたし、市民ニーズも高いということが見られます。せっかく何かしらの成果があると思われるのに、評価が△になってしまうのがもったいないと思いましたので、指標の設定などの方向性も柔軟に変えていいのではないかと思います。

(事務局)

連番37「妊産婦支援事業」については、国も伴走型支援と経済的支援の一体的実施を打ち出しているところですので、市としても特色ある取り組みを実施していけるよう、いただいたご意見を担当課と情報共有させていただきます。

(委員)

連番38「結婚支援事業」について、目標値を120人としているところ、達成が難しい状況が続いています。予算などの事情もあるかと思いますが、目標の達成にむけて開催方法などの工夫が必要かと思っています。

(事務局)

連番38「結婚支援事業」については、イベント参加者の実績値は80人ですが、イベント開催のほか、相談事業やイベント参加に向けたセミナーの開催などを委託事業として実施しています。また、地域の企業や団体が実施する婚活イベントに対する補助事業も実施しており、令和4年度は2件の実績がありました。

令和 5 年度は豊川商工会議所青年部様がイベントを予定していますので、そのような取り組みに対する支援も継続して実施していく必要があると認識しています。

(委員)

基本目標 3 全体に言えることですが、それぞれの事業については目標を達成している、または目標値に近い実績となっていますが、その成果が出生率の向上に繋がっていないところを見ると、子どもを産み育てている世代の方にとって豊川市は住みやすいかもしれないですが、その手前の段階の世代の方にとっては、その魅力が十分に伝わってないのではないかと思います。結婚支援事業や不妊治療費助成事業などにより、豊川市の子どもを産み育てることへの支援の取り組みを伝えられるような事業を展開していただければと思います。

(事務局)

合計特殊出生率の向上を目指して、様々な支援事業に取り組んでいるところではありますが、必要としている方に届かないということにならないために、情報発信や周知などにもしっかりと取り組んでいくよう、いただいたご意見を担当課と情報共有させていただきます。

(委員)

KPI の推移について、それぞれが相互に関与していると思われます。「子育てを前向きにとらえる親の割合」が大分増えてきていること、「放課後児童クラブ利用者数」が増えてきていることを踏まえると、子育てにやさしい反面、子どもたちの心理面などについても今後考えていく必要があると思います。また、「自立高齢者の割合」が少しずつ下がってきているということは、行政として関与していく必要があるということになるので、そこにかかる人的負担も変わってくると思います。KPI の推移から推察される影響についても考えていけると、施策の評価としてよりよくなっていくと思います。

1 点、KPI のうち「障害者相談件数」が年々増えてきている点について、なぜこのように増えてきたのかが気になりました。

(事務局)

いただいたご意見のうち前半部分については、指標の推移を踏まえて何が効果を発揮しているかを把握するようにとのご意見と受け取らせていただきますので、参考とさせていただきます。

後半部分の障害者の相談件数の増加については、障害者手帳の所持者数が年々増加している傾向があり、それに伴い相談件数も増加しています。

●基本目標4 安全で快適に暮らせるまちづくり

(会長)

基本目標4「安全で快適に暮らせるまちづくり」について、ご意見ご質問をお願いします。

(委員)

連番93「産学官による事業連携の推進」について、指標としている地方創生に関する包括連携協定締結団体数はおおよそ目標を達成している状況ですが、今後はこれまでに結んできた連携協定について、どのくらいの事業を締結団体と一緒に取り組んだかという点が重要になってくると思います。指標の考え方を、団体数から実施した取り組みに重点をシフトする段階かと感じました。

(事務局)

連番93「産学官による事業連携の推進」については、ご指摘のとおり、包括連携協定の件数を指標としておりますが、包括連携協定に関する取り組みを開始して丸6年が経過しており、企画政策課としても、協定締結後の締結団体様との具体的な取り組みに改めて着目することが必要だという課題意識を持っていますので、いただいたご意見を踏まえて、引き続き検討させていただきます。

また、これまでに協定を締結した豊川商工会議所様、ひまわり農業協同組合様、豊川信用金庫様のように、協定締結以前からお力添えいただいている団体様とは別に、特に民間企業様との包括連携協定の締結が近年の新たな取り組みです。地域貢献を意識的に取り組まれている企業様も多くいらっしゃるのです。そのような企業様の発想をお借りしながら、また、我々の困り事をお示ししながら、取り組みを進めていくことを目指してまいります。

(委員)

包括連携協定を締結する際、連携する分野をある程度具体的に示していますが、取り組みを始めて6年が経過した今、当初に協定を締結した団体については方向性を見直しが必要なのかと感じたところがありますので、ご検討ください。

(委員)

連番85「通学路の一斉点検と安全対策事業」と、連番90番「市民病院における感染症対応の強化」について、会議の回数などが目標値になっているため、評価がしにくいと思います。目標値を参加者数とするなどの改善が必要かと思えます。

(事務局)

連番 85「通学路の一斉点検と安全対策事業」と、連番 90 番「市民病院における感染症対応の強化」について、いずれも指標に関するご意見をいただきましたので、次年度に向けて検討させていただきます。

(委員)

KPI の「交通事故（人身）年間発生件数」について、減っていることは非常に喜ばしいことですが、減った要因について、主な事業に位置付けられた取り組みが寄与しているのか、あるいは最近車の安全性が高まっておりますので、それにより未然に事故が防がれているのか、また、市道での事故発生件数が減ったのか、あるいは国道での事故発生件数が減ったのかなど、様々な分析に基づき減少した要因がわかると、今後の予算の配分などにも非常に有効なデータになると思います。

(事務局)

KPI の「交通事故（人身）年間発生件数」については、警察の見解なども確認して分析に取り組むよう、いただいたご意見を担当課と情報共有させていただきます。

(委員)

連番 84「防犯カメラ設置事業」について、防犯カメラが設置されていることにより事件を未然に防ぐことができるというより、事件後に防犯カメラに記録された情報により検挙に繋がるなどの安心感を得られるということで、町内会で設置の意向があると推測しています。一方、こういったものが増え続けることがよいのかどうか疑問が残るので、事業の目的を根本的に問い直していただきたいと思います。

(事務局)

連番 84「防犯カメラ設置事業」については、ご指摘のとおりカメラの記録映像を警察署に提供して検挙に繋がるという活用の仕方がされていると伺っており、事務局としては一定の効果を発揮している事業であり、今後も引き続き、この事業そのものは必要と考えています。

一方、防犯カメラ設置以外の取り組みも必要であると認識していますので、その点は事業の取り組み方、防犯活動、防犯対策事業としてのあり方そのものを念頭においた議論が必要というご指摘だと思いますので、いただいたご意見を担当課と情報共有させていただきます。

(委員)

先ほどの委員がおっしゃったことは、事務局から説明のあった有効性も大事

であるが、防犯カメラの管理上の扱いや、撮影した記録などがどのように利用されているか撮影された側はわからず、そのようなものが町中に設置されていることで、個人のプライバシーの侵害や権利の制約になり得るかもしれないという考えであると思います。監視カメラを設置すればよい、設置すれば防犯に繋がるという考え方自体、目標の立て方から見直しをする必要があると思います。

(事務局)

いただいたご意見を担当課と情報共有し、次年度以降の目標設定について再度検証させていただきます。

(会長)

基本目標 1 から基本目標 4 まで、委員の皆様大変活発で貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。意見については戦略会議の評価として事務局でまとめていただき、来年度の取り組みを進めていただければと思います。

本日の議題は以上です。本日はありがとうございました。